

日本選挙学会 ニュース・レター

Japanese Association of Electoral Studies No. 32 2009年12月

<http://www.jaesnet.org/>

政権交代と選挙研究

川人 貞史

最近、2009年を表す漢字は「新」、もっとも流行した用語は「政権交代」というニュースが報道されていました。この夏の総選挙において、政権の選択肢を提示する二大政党が争い、自公連立政権の与党が大きく議席を減らし、民主党が過半数を大きく上回る議席を獲得した結果、日本の政治は、本格的な政権交代を経験しました。日本選挙学会の多くの会員のみなさんも、今回の総選挙に注目し、さまざまな角度から研究に取り組みれたり、解説・評論活動を行ったりされていることと存じます。思いつくままに研究テーマをあげれば、政権交代に関する歴史的、法制度的アプローチから、選挙の集計データ分析、有権者サンプル調査の分析、選挙過程の実証分析、メディア報道分析、政権交代後の内閣や各省における政策決定過程分析、国会運営と立法過程の分析など、多岐にわたります。こうした研究活動の成果が、2010年度研究会大会に数多く報告され、活発な議論がかわされることを期待しています。

さて、私が日本選挙学会の理事長に就任してから、1年半あまりが経過し、あと残すところ5ヶ月の任期となりました。この間、選挙学会の会員のみなさんのご協力をいただき、増山幹高事務局長以下幹事のみなさんのおかげで、順調に事務局が運営されています。また、岩淵美克 2009年度企画委員長、河崎健 2010年度企画委員長、玉井清 2009年度年報委員長、池谷知明 2010年度年報委員長を始め、文献、選挙管理、査読、電子ジャーナル特別の各委員長および委員になっていただいた諸先生方のご尽力によって、研究会大会の準備、

選挙研究の刊行を始めとする学会活動を着実に進めていただいています。今期理事会では、増山事務局長の下で特に事務局運営の合理化を進めていただきました。そして、ホームページの全面的なリニューアルを行って、学会報告論文およびポスター論文のホームページ掲載とダウンロードが可能になりました。また、日本選挙学会賞を創設し、河野勝委員長の精力的なご努力により、受賞候補者の選出が進められ、明治大学で開催される2010年度研究会大会において、第1回の学会賞の発表と授賞式が行われる運びとなっています。学会誌である『選挙研究』の会員への発送、会費納入や会員管理などの学会事務の業者への委託も今期理事会の任期中に行われる予定です。

2011年度の研究会大会は、関西学院大学で開催されることが決まっています。2012年度の研究会大会については、現在、東京・首都圏を中心に検討を進めていますが、できれば、これまで引き受けていただいたことのないところに開催校を引き受けていただきたいと考えています。近いうちに、理事会にご報告し、研究会大会時の総会で会員のみなさんにもお知らせすることができると思います。また、研究会大会の開催については、将来は、大学での開催ではなく、多くの県や市が設置しているコンベンション・ビューローなどを活用する開催方式を試みることも検討していく必要があると考えていますが、これは、次期理事会において、検討をお願いする次第です。

(かわとさだふみ・東京大学大学院教授)

2009 年度総会議事録

2009 年度の総会は、2009 年 5 月 16 日（土）に同志社大学（大会運営委員長西澤由隆会員）にて開催されました。

日時：2009 年 5 月 16 日（土）17：45～18：15

場所：同志社大学・今出川キャンパス

1. 理事長挨拶

川人貞史理事長より挨拶と、開催校同志社大学への感謝の辞があった。

2. 開催校挨拶

西澤由隆大会運営委員長より（増山事務局長の代理報告）、大会開催校を代表して挨拶があった。

3. 各委員会活動報告

①企画委員会

岩渕美克委員長より、本研究会の企画などについての説明及び大会開催への挨拶があった。

②年報編集委員会

玉井清編集委員長（第 25 号担当）より、25-1 号が印刷段階に進んでおり、6 月に発行できる予定であることが報告された。また、25-2 号については、本大会の報告を基に特集を組む予定であることも報告された。

③文献委員会

増山事務局長より、近日中に、2008 年度の会員研究業績をウェブサイト上で公開することが報告された。また、研究者データベースの発展・インターネット上の情報の充実・近年の業績申請者数の減少などの事情を鑑みて、文献目録作成を中止するとともに文献委員会を廃止することが報告された。

④学会賞選考委員会

増山事務局長より、本年度から新設された学会賞の選考が、本研究会から始められているこ

とが報告された。

4. 2008 年度決算・監査報告について

増山事務局長より、2008 年度決算について趣旨説明があり、山田真裕・堤英敬監事から適正に処理されている旨の監査報告がなされた。以上より、経常部分総額 14,446,755 円、特別会計の年報発行準備金総額 10,245,409 円からなる 2008 年度決算が承認された。

5. 2009 年度予算案について

増山事務局長より、2009 年度予算について趣旨説明があり、経常部分総額 12,206,561 円、特別会計の年報発行準備金総額 10,257,409 円からなる 2009 年度予算案が承認された。

6. 理事候補選挙規程の改定について

増山事務局長より、「日本選挙学会理事・監事候補者選出規程」「日本選挙学会理事選出投票要綱」の改正および「日本選挙学会選挙管理委員会事務執行覚書」の廃止について趣旨説明がなされ、これが承認された。

7. 学会 HP について

増山事務局長より、2009 年度も引き続き、学会 HP の開発を進めていくことが報告された。

8. 電子ジャーナルについて

増山事務局長より、『選挙研究』の電子ジャーナル化について説明があり、専門的に作業を担当する特別委員会を設置すること、および森正理事を特別委員会委員長とすることが提案され、これが承認された。

9. 2010 年度総会・研究会の開催について

増山事務局長より、2010 年大会運営について準備状況の報告があった。

10. 2011 年度総会・研究会の開催について

増山事務局長より、2011 年度総会・研究会を関西学院大学で開催することが報告された。

11. 入会申込者・退会希望者の件

16 日の理事会において、新入会員 14 名の入会が承認されたことが報告された。

2008 年度 決算報告

収 入	支 出
(円)	(円)
前年度からの繰越金	総会・研究会費
8,735,961	500,000
寄付（櫻田会）	委員会・事務局活動費
1,400,000	950,000
科学研究費助成金	会議費
1,200,000	8,179
会費	通信費
2,994,925	397,390
年報等売上金	学生アルバイト費
22,400	66,520
委員会活動費返金	謝金
83,048	150,000
利子	韓国選挙学会との交流費
10,421	100,000
	印刷費
	3,347,673
	ウェブサイト作成・開発費
	3,117,450
	文具費
	179,752
	雑費
	33,230
	次年度への繰越金
	5,596,561
合 計	合 計
14,446,755	14,446,755

年報発行 準備金

収 入	支 出
(円)	(円)
前年度からの繰越金	次年度への繰越金
10,231,949	10,245,409
受取利息	
13,460	
合 計	合 計
10,245,409	10,245,409

2009 年（平成 21 年）5 月 16 日

以上の通り相違ありません

監事

堤 英敬

監事

山田 真裕

2009年度 予算案

収 入	支 出
(円)	(円)
前年度からの繰越金	総会・研究会費
5,596,561	500,000
寄付（櫻田会）	委員会・事務局活動費
1,400,000	1,050,000
科学研究費助成金	会議費
1,100,000	10,000
会費	通信費
4,000,000	400,000
年報等売上金	ウェブサイト作成・開発費
100,000	1,000,000
利子	学生アルバイト費
10,000	100,000
	謝金
	40,000
	韓国選挙学会との交流費
	100,000
	学会賞賞金
	150,000
	印刷費
	3,200,000
	文具費
	50,000
	雑費
	10,000
	次年度への繰越金
	5,596,561
合 計	合 計
12,206,561	12,206,561

年報発行 準備金

収 入	支 出
(円)	(円)
前年度からの繰越金	次年度への繰越金
10,245,409	10,257,409
受取利息	
12,000	
合 計	合 計
10,257,409	10,257,409

2009 年度総会・研究会報告

2009 年度日本選挙学会総会ならびに研究会は、5 月 16 日（土）・17 日（日）に同志社大学で開催されました。

第 1 日目 5 月 17 日（土）

◇分科会 A・B（10:00～12:00）

分科会 A 日本政治部会「日本政治の課題」

司会者：山田光矢（日本大学）

報告 1：斉藤淳（イエール大学）・堀内勇作（オーストラリア国立大学）

「平成大合併と参議院選挙得票変動」

報告 2：根本俊男（文教大学）・堀田敬介（文教大学）

「県境緩和による一票の重みの格差への影響について」

報告 3：大川千寿（東京大学大学院）

「現代日本の政治家と政策・意識」

討論者：石上泰州（平成国際大学）・三船 毅（愛知学泉大学）

分科会 B 方法論部会「有権者の変化を分析する」

司会者：岡田浩（金沢大学）

報告 1：高田洋（札幌学院大学）

「サービス業化社会における投票態度」

報告 2：飯田健（早稲田大学）

「投票率の変化をもたらす要因：投票参加の時系列分析」

報告 3：三村憲弘（日本学術振興会特別研究員）

「国民意識において党派的対立軸が変動するメカニズム」

討論者：和田淳一郎（横浜市立大学）・河村和徳（東北大学）

◇理事会（12:05～12:55）

◇分科会 C・D・E（13:00～15:00）

分科会 C 歴史部会「選挙制度改革と政治状況」

司会者：小西徳應（明治大学）

報告 1：奥健太郎（東海大学）

「参議院全国区選挙と利益団体」

報告 2：季武嘉也（創価大学）

「戦前期選挙区制度と期待された代議士像」

討論者：玉井清（慶應義塾大学）・前田英昭（元駒澤大学）

分科会 D 地方部会「地方政治研究への新視角」

司会者：待鳥聡史（京都大学）

報告 1：中村悦大（愛媛大学）・城戸英樹（京都大学大学院）

「市町村合併の研究：合併協議会の成否は何によって決まるのか」

報告 2：砂原庸介（日本学術振興会特別研究員）

「制度改革と地方政治」

報告 3：馬渡剛（行政管理研究センター）

「地方政治エリートの国政進出：県議会から国会へ」

討論者：山田真裕（関西学院大学）

分科会 E 比較政治部会「東アジアの選挙」

司会者：浅野和生（平成国際大学）

報告 1：Tan, Alex C. (University of Canterbury)・Tsai, Chia-hung (National Chengchi University)

“Issues and Voting Choices in Taiwan's Local Elections: A Case Study of the Taipei City's Mayoral Elections 1994-2006”

報告 2：Yu, Ching-Hsin (National Chengchi University)

“Changes in Party System under the Mixed-Member Majoritarian System in Taiwan”

報告 3: Jinman Cho (Inha University)・Kihong Eom
(Kyungpook National University)

“Generation Effects, To Be or Not To Be:
Empirical Analyses of Korean National
Assembly and Presidential Elections”

討論者: 浅野和生 (平成国際大学)

報告 3: 堤英敬 (香川大学)
「民主党と有権者」

討論者: 建林正彦 (同志社大学)

分科会 G 投票行動部会「投票率・投票参加研究の新局面」

司会者: 谷口尚子 (帝京大学)

報告 1: 福元健太郎 (学習院大学)・堀内勇作 (オーストラリア国立大学)

“Mobilization and Participation: A Natural Experiment”

報告 2: 三船毅 (愛知学泉大学)・中村隆 (統計数理研究所)

「衆議院選挙投票率の分析: 1969 年から 2005 年における年齢・時代・世代の影響」

報告 3: 名取良太 (関西大学)

「政治参加に対する政府規模の効果: 市町村合併は投票率を低下させたのか?」

討論者: 今井亮佑 (首都大学東京)・森裕城 (同志社大学)

◇共通論題 「海外の選挙にみる政権交代」(15:15～17:45)

司会者: 小林良彰 (慶應義塾大学)

報告 1: 西川賢 (日本国際問題研究所)

「2008 アメリカ合衆国大統領選挙における政党分極化と政党再編」

報告 2: 久保慶一 (早稲田大学)

「スラブ・ユーラシア地域における大統領選挙」

報告 3: 渡辺博明 (大阪府立大学)

「2006 年スウェーデン議会選挙: 中道右派政権の成立と『ブロック政治』の展開」

討論者: 森脇俊雅 (関西学院大学)・平野浩 (学習院大学)

◇総会・理事長挨拶 (17:45～18:15)

◇懇親会 (18:30～20:00): 京都ブライトンホテル

第 2 日 5 月 17 日 (日)

◇分科会 F・G (10:00～12:00)

分科会 F 政党論部会「民主党組織の研究」

司会者: 飯尾潤 (政策研究大学院大学)

報告 1: 上神貴佳 (高知大学)

「代表選にみる民主党組織」

報告 2: 森道哉 (立命館大学)

「民主党の地方組織－民主党香川県連を事例として」

◇分科会 H ポスターセッション「選挙研究のフロンティア」(13:30～14:50)

石黒大岳 (神戸大学大学院)

「2008 年クウェート議会選挙の分析: 制限連記制下における党派形成」

井出知之 (東北大学大学院)

「民主主義的警戒としての「支持政党なし」

稲増一憲 (東京大学大学院)

「有権者とメディアの関係性から捉える政策争点の違い」

大村華子 (京都大学大学院)

「有権者の政党の政策への注目: 「動態的代表」の日本政治への応用」

久保谷政義 (参議院)

「55 年体制崩壊後の日本の選挙の諸特徴: 地

域特性・世代・世襲・一票の格差を中心に」
レイ・クリスチャンセン(ブリガム・ヤング大学)

「美しい人は、選挙に有利があるのか?: 2003
年衆議院選挙の全候補者の票と美しさ」

善教将大(立命館大学大学院)

「高度経済成長期以降の日本人の価値変
動: 価値観の脱物質主義化は進展しているの
か?」

高橋百合子(神戸大学)

「新興民主主義国における政党間競争と分
配政治: メキシコの事例分析」

西川美砂(ボール州立大学)

「政治安定性データ」

山崎新(早稲田大学大学院)

「政治知識の獲得過程: 新聞メディアの影響」

湯山つかさ(日本大学大学院)

「08年自民党総裁選におけるメディア報道」

和田淳一郎(横浜市立大学)

「社会的厚生関数に基づいた一票の不平等
の研究」

◇分科会 I ミニシンポジウム「メディアと選挙 — 政権交代と政党のメディア戦略」(15:00~ 17:00)

司会者: 竹下俊郎(明治大学)

報告者: 久保 肇(自民党広報本部新聞局『自
由民主』編集長)

パネリスト: 岩井奉信(日本大学)

田畑正(テレビ朝日)

関田伸雄(産経新聞)

各委員会からのお知らせ

【企画委員会から】

今回の日本選挙学会の総会・研究会は、2010年
5月15日(土)・16日(日)に明治大学(大会運
営委員長・小西徳應理事)で開催されます。

5月に立ち上がった企画委員会では、充実した
分科会を準備すべく議論を重ねております。12月
の理事会で分科会の構成や公募状況について報告
を行っております。

2010年度の総会・研究会の中心的なテーマは、
「2009年総選挙」と「政権交代」を予定していま
す。1日目の共通論題ではサーベイデータに基づ
き2009年総選挙を分析した会員3名の報告があり
ます(「2009年総選挙での投票行動分析」)。2日目
午後には2009年度同様、政治の実際の現場の方
のお話をうかがう機会を準備しております。具体的
には与野党の現職国会議員をお招きし、政権交代
以降の様変わりした政府・国会事情について議論
していただきたいと考えております(「政権交代後
の与野党」)。

この他の分科会では以下のような企画を進めて
おります: 社会心理・メディア部会(「2009年衆
院選とメディア」)、議会部会(「政権交代後の議
会・政党・有権者関係」)、地方部会(「政権交代と
地方における選挙」)。法律部会(「政権交代と憲
法」)では、衆議院選挙と政権交代との関連でそれ
ぞれマスメディア、国会、地方選挙、憲法の問題
を扱います。歴史部会では、過去の二大政党制に
関する報告が予定されております(「戦前日本にお
ける二大政党制(時代)」)。

また2009年総選挙や政権交代とは直接には関
係ありませんが、方法論部会(「世論調査における
方法論的現状と課題」)と政治過程部会(「社会・
政治過程間接続の諸相」)も企画しております。そ
の他外国の選挙については、アジアとヨーロッパ

の選挙を各分科会でテーマにいたします（(比較部会Ⅰ・アジア)「東アジアの選挙」、(比較部会Ⅱ・ヨーロッパ)「EU 議会選挙と国政選挙にみる西欧政党政治の現在」）。ご興味ある分科会にご出席いただき、さらに議論にもご参加いただいで活発な学問的交流がなされることを切に願っております。

なお今年度もポスターセッションを設置いたします。次回で8度目となるポスターセッションは、2009年度同様、「選挙研究のフロンティア」というタイトルを持つ分科会にいたしますが、今学会からは1日目にもポスターセッションを実施することを検討しております（詳しくは3月にご案内します大会プログラムをご覧ください）。報告の形式はこれまで通りのポスター方式です。また、報告内容は選挙・投票行動研究の狭いテーマに限定されないことも従来通りです。既に6月の公募以来、企画委員会ではそのすべてを採用させていただきましたが、ポスターセッションの枠に若干の余裕がありますので、今回、追加の公募を行うことにいたしました。詳細につきましては、学会ホームページで応募要領をご覧ください。報告を希望される方は、1月末までにお申し込みくださるようお願いいたします。

また次回大会でご報告をお引き受けいただいた会員の方々には、報告概要、報告論文の提出をそれぞれ下記のスケジュールでご提出願います。2009年度同様、報告論文は学会HPから各会員にダウンロードしていただくことになりました。詳細は別途ご案内いたしますが、ご協力の程よろしく願いいたします。会員のみなさまと明治大学でお会いできることを楽しみにしております。

今後の日程：

2009年12月：ポスターセッションの追加公募
(締切2010年1月末)

2月16～28日：報告概要アップロード期間

3月3日：概要一般公開開始

4月16～30日：報告論文アップロード期間

5月1日：論文ダウンロード開始

8月17日：論文アーカイブ移行（論文アーカイブ移行は、大会終了後3ヶ月後に自動的に行われます。）

なお、概要集は3月1日に自動生成され、その後、自動的にアップロードされます。締め切り後の追加・差し替えはできません。また報告論文は、4月30日を過ぎると報告者ご自身によるアップロードが出来なくなります。くれぐれもご注意ください。報告論文は8月17日から一般公開されます。一般公開を希望されない方は、8月16日までに報告論文を削除してください。

(企画委員長・河崎健)

【年報編集委員会から】

『選挙研究』第25巻第1号は既に刊行し、皆様のお手元に届いているかと思えます。

第25巻第2号は、現在、校正の段階に進んでおります。第2号は、本年5月に開催されました大会の報告を軸に、「政権交代」と「時系列変化」をキーワードとして2つの特集を組みました。特集1は「海外における政権交代」、特集2は、「選挙における時系列変化」と題し、比較的長い時間的視野の中で、日本の選挙を分析した論考を集めました。第2号では査読を通過した論文を独立論文として1本掲載します。今後とも、会員皆様の意欲的な投稿を期待しております。

(年報第25巻担当編集委員長・玉井清)

『選挙研究』第26巻の年報編集委員会は既に始動し、第1号の企画および書評担当の依頼に既に入っております。現在のところ、第26巻第1号では、「政党組織と選挙」、「ヨーロッパの選挙」といった企画を検討しております。第26巻の刊行予定ですが、第1号は2010年6月、第2号は2010

年 12 月の刊行を目途にしております。原則、2010 年 3 月までに査読委員会の査読を通過した論文は第 1 号に、同年 9 月までに通過した論文は第 2 号に掲載される予定です。会員の皆様の投稿をお待ちしております。

(年報第 26 巻担当編集委員長・池谷知明)

※『選挙研究』投稿の確認と送付先の変更

1. 投稿の申し込み：

投稿は随時受付となりましたので、事前申し込みは不要です。投稿規定は『選挙研究』または学会 HP をご確認ください。

2. 註に URL を記載する場合の留意：

インターネットの普及により、註に URL が含まれる場合が増える傾向にあります。ただし、データ出所などを URL で表記すると、投稿者本人が特定されてしまう場合もございます。投稿する際には、そうした可能性があることにご留意ください。

3. 投稿原稿の送付先：

投稿原稿は PDF で editor@jaesnet.org に添付ファイルとして送信ください。投稿資格、書式などを確認のうえ、年報編集委員会より投稿受理の連絡を投稿者にするとともに、査読委員会に投稿論文を送付します。投稿後、時間が経過しても（2 週間程度）原稿受理の連絡がない場合、改めて連絡をいただければ幸いです。なお、投稿の際には、

①氏名、②所属・職名、③論題、④連絡先住所・電話番号・FAX 番号・e-mail アドレス

を記載した添付ファイルも送信ください。

また、原稿受理の連絡で郵送先をご案内しますので、投稿論文一部を編集委員長宛に送付下さい。査読後の入稿の際には、論文データが収納された CD-R も送付頂きます。

【査読委員会から】

2008 年度から査読委員会が発足しました。従来の年報編集委員会から機能分化し、公募論文の査読関連業務を担当します。既にご存じと思いますが、委員会の概要について改めてご説明申し上げます。

査読委員会は、編集委員会から送付された投稿論文に対して適切なレフリーを選定し、査読を依頼します。査読委員自身がレフリーになるわけではありません。言うまでもなくこのレフリーは査読委員以外には匿名です。査読委員会はさらに、レフリーから寄せられた審査報告にもとづき、投稿論文の採否を総合的に判定します。この判定のため、年 4 回、査読委員会会合を開催します。

査読委員会は 6 人のメンバーで構成され、委員長以外のメンバーの氏名は公表されません。委員会と、投稿者およびレフリーとの連絡はもっぱら査読委員長が担当します。現在、1 投稿論文あたりのレフリー数は 3 人になっております。会員の皆さまには、レフリーをご依頼する機会も多々あるかと存じますが、ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

2009 年度の査読委員会は、第 1 回が 5 月 15 日、第 2 回が 9 月 3 日、第 3 回が 12 月 11 日にそれぞれ開催されました。第 4 回は 2010 年 3 月初旬の予定です。2009 年度第 25 巻から『選挙研究』は 6 月/12 月刊行サイクルに移行しておりますが、それに応じて査読委員会も、原則、第 1 回を 5 月下旬～6 月上旬、第 2 回を 8 月下旬～9 月上旬、第 3 回が 11 月下旬～12 月上旬、第 4 回が 2 月下旬～3 月上旬に開催することになっております。

(2009 年度査読委員長・品田裕)

【電子ジャーナル特別委員会から】

5 月より新たに電子ジャーナル特別委員会が設置されました。本委員会は『選挙研究』の電子アーカイブ化作業が本格化することに伴い、事務局

より業務を引き継いだものです。

昨年10月、日本選挙学会と独立行政法人・科学技術振興機構（JST）は『選挙研究』1～22号の電子アーカイブ化について覚書を締結しました。既にJSTのJournal@rchiveで公開しておりますので、奮ってご利用ください。

また、23号以降については、JSTのJ-STAGEにおいて電子ジャーナル化を進めてまいります。現在、委員会ではJSTと公開手順や仕様について詳細を詰めております。確定次第、会員の皆様にご案内いたします。

今後、『選挙研究』に論文などを執筆される場合、電子化されることをご了解いただきますようお願い申し上げます。何かご不明な点がございましたら、事務局までお問い合わせください。

（電子ジャーナル特別委員長・森正）

理事会だより

【理事・監事候補者選出規程の改定について】

2009年5月16日の理事会において、「日本選挙学会理事・監事候補者選出規程」「日本選挙学会理事選出投票要綱」の改正および「日本選挙学会選挙管理委員会事務執行覚書」の廃止が承認されました。選出規程、投票要綱はそれぞれ以下のように改定されました。

日本選挙学会理事・監事候補者選出規程

〔目的〕

第1条 この規程は、「日本選挙学会会則」第11条に基づき総会で選任される理事及び監事の候補者を選出する手続並びに方法について定める。

〔理事の定数〕

第2条 理事は、26名以内とする。監事は2名とする。

2 理事のうち20名を公選理事とし、正会員の投票により候補者を選出する。

3 理事のうち6名を推薦理事とし、本規程第8条に定める理事・監事候補者選考委員会が推薦により候補者を選出する。ただし、理事長経験者を候補者に選出することはできない。

〔選挙権及び被選挙権〕

第3条 投票が行われる年（以下「同年」という。）の7月1日現在において正会員であって、同年までの会費を納入している者は、選挙権及び被選挙権を有する。

2 理事長経験者は被選挙権を有しない。

〔選挙区〕

第4条 選挙区は、「一般選挙区」並びに「年齢別選挙区A」及び「年齢別選挙区B」とする。

2 「一般選挙区」は、前条で定める全選挙人より構成される。

3 自己申告に基づく年齢が高い選挙人は「年齢別選挙区A」に、低い選挙人は「年齢別選挙区B」に属するものとし、その区分の基準は、理事会がこれを定める。

4 「一般選挙区」の定数は10名、「年齢別選挙区A」及び「年齢別選挙区B」の定数はそれぞれ5名とする。

〔選挙管理委員会〕

第5条 選挙管理委員会は、委員3名によって組織される。

2 委員長は、理事長の推薦に基づき、理事会が選任する。

3 他の委員は、委員長の推薦に基づき、理事会が選任する。

〔投票〕

第6条 投票は、選挙管理委員会が発行した所定

の投票用紙により郵送でこれを行う。

- 2 選挙管理委員会は、同年10月10日までに、投票用紙一式及び被選挙人名簿を選挙人に郵送しなければならない。
- 3 選挙人は、同年11月10日までに、投票用紙を選挙管理委員会に到達するように返送しなければならない。
- 4 投票は、単記無記名とする。
- 5 投票の受理、投票の効力、その他投票及び開票に関する疑義は、選挙管理委員会が判断し、これを決定する。
- 6 投票についてその他必要な事項は、別に定める投票要綱による。

〔開票〕

- 第7条 選挙管理委員会は、同年11月11日以降同年11月30日までに開票を完了し、その結果を理事長に報告しなければならない。
- 2 理事長は、選任された20名の理事候補者に通知し、候補者となることについて承諾を得なければならない。承諾が得られない候補者がいたときは、20名に達するまで順次得票順に繰り上げ、それぞれ本人の承諾を得なければならない。
 - 3 得票同数により最下位で選出される者が2名以上いる場合には、抽選でその順位を決定する。
 - 4 前2項に定める繰上補充及び抽選は、選挙管理委員会がこれを行う。
 - 5 繰上補充及び抽選の方法は、別に定める投票要綱による。

〔理事・監事候補者選考委員会〕

- 第8条 理事長は、前条第2項及び第3項によって選出された理事候補者を速やかに招集し、その理事候補者をもって、理事・監事候補者選考委員会（以下「選考委員会」という。）を構成する。

- 2 選考委員会の定足数は、前項に基づき招集された理事候補者の過半数とする。
- 3 選考委員会の議長は、互選による。ただし、議長が選出されるまでは、理事長が仮の議長を務めるものとする。
- 4 選考委員会は、推薦理事候補者6名以内、監事候補者2名を推薦し、その結果を理事長に報告しなければならない。

〔選任〕

- 第9条 理事長は、理事候補者及び監事候補者を総会に提案し、その承認を得なければならない。

〔改正〕

- 第10条 本規程の改正は、理事会の議を経て、総会によって行う。

附則1 この規程は、平成11年5月23日より施行する。

附則2 この規程は、平成16年5月16日より施行する。

附則3 この規程は、平成17年5月15日より施行する。

附則4 この規程は、平成19年5月20日より施行する。

附則5 この規程は、平成21年5月16日より施行する。

日本選挙学会公選理事候補者選出投票要綱

（目的）

- 第1条 この要綱は、「日本選挙学会理事・監事候補者選出規程」（以下「規程」という。）第2条第2項に規定する公選理事を選出するための具体的投票方法を定め、あわせて規程第7条第5項に規定する繰上補充並びに抽選に係る方法及び手順を定める。

(選挙人名簿及び被選挙人名簿の作成)

第2条 選挙管理委員会は、規程第3条及び第4条に基づき、選挙人名簿並びに被選挙人名簿を作成する。

- 2 被選挙人名簿は、規程第4条第3項に基づき理事会が定める区分基準に従って、作成されなければならない

(年齢別選挙区)

第3条 「年齢別選挙区」の区分基準を定めるに当たっては、選挙人の自己申告に基づく生年を基準とし、「年齢別選挙区A」と「年齢別選挙区B」に属する選挙人の数がほぼ同数となるように考慮する。

- 2 生年の自己申告がない選挙人については「年齢別選挙区A」に区分する。
- 3 生年の自己申告がない選挙人の生年が判明したときは、自己申告があった場合に準じて取り扱うものとする。

(名簿の確定)

第4条 選挙管理委員会は、前2条の規定する名簿を作成するために、選挙人名簿案及び被選挙人名簿案を選挙人に通知する。

- 2 選挙管理委員会は、理事長の同意を得て、周知期間を設ける。
- 3 選挙人は、選挙人名簿案及び被選挙人名簿案の登録に関して不服があるときは、周知期間内に選挙管理委員会に対して異議申し立てをすることができる。
- 4 選挙管理委員会は、周知期間終了後、理事会の議を経て選挙人名簿及び被選挙人名簿を確定する。

(投票用紙)

第5条 投票は、選挙区ごとに3色の異なる投票用紙を用いて行う。

(投票方法)

第6条 投票に際しては、それぞれの投票用紙に、各選挙区の被選挙人1名の氏名を記入する。

2 投票用紙には、選挙人の氏名を記入してはならない。

3 氏(名字)又は名(名前)のみの投票は無効とする。

4 同一氏名の被選挙人を記入する場合は、氏名の脇に所属機関名を記入する。

(開票の手順・有効票の判定)

第7条 開票は、次の各号に従って進めるものとする。

(1) 「一般選挙区」を開票し、得票順に10名を公選理事候補者とする。

(2) 次に、「年齢別選挙区A」及び「年齢別選挙区B」を開票し、それぞれ得票順に5名を公選理事候補者とする。ただし、前号に規定する「一般選挙区」における公選理事候補者に確定した被選挙人の氏名を記入した投票用紙を除外する。

2 有効票の判定は、次の各号に定める基準に従って行うものとする。

(1) 「一般選挙区」と「年齢別選挙区」の双方に同一の氏名が記入された投票用紙は、いずれも有効票と判定する。

(2) 被選挙人名簿に登載されていない氏名を記入した投票用紙及び複数の被選挙人の氏名を記入した投票用紙は、無効票と判定する。

(繰上補充の手順)

第8条 規程第7条第4項に定める繰上補充及び抽選の必要が生じた場合、次の各号に従って進めるものとする。

(1) 「一般選挙区」に繰り上げの必要が生じた場合、10名に達するまで、「一般選挙区」における得票順に繰り上げを行う。

(2) 「年齢別選挙区」の繰り上げは、「一般選挙区」における10名の公選理事候補

補者が確定した後に行う。

- (3) 「年齢別選挙区」に繰り上げの必要が生じた場合、「年齢別選挙区A」及び「年齢別選挙区B」ともにそれぞれ5名に達するまで、得票順に繰り上げを行う。
- (4) 前3号の繰り上げに係る作業は、規程第8条に定める「理事・監事候補者選考委員会」の招集に先立って行わなければならない。

(改正)

第9条 本要綱の改正は、理事会がこれを行う。

附則1 本要綱は、平成17年5月15日より施行する。

附則2 本要綱は、平成21年5月16日より施行する。

[学会賞について]

2009年12月5日の理事会にて、以下の学会賞要綱が承認されました。

2010年度日本選挙学会賞要綱

(目的)

1. 日本選挙学会は、会員の優れた研究業績を顕彰するために、本学会に学会賞を設ける。

(学会賞の種類)

2. 学会賞として、以下を設ける。

- 1) 優秀ポスター

2010年度研究会のポスターセッションにおける会員の優れた研究発表を対象とする。

- 2) 優秀報告

2010年度研究会における会員の優れた論文報告を対象とする。

- 3) 優秀論文

2010年の『選挙研究』に掲載された会員の優れた投稿論文を対象とする。

(選考委員会)

3. 学会賞の選考のため、選考委員会を組織する。選考委員会の構成は、以下の通りとする。

- 1) 選考委員会は、理事長の推薦、理事会の承認を得た選考委員長、当該年度の企画委員長、編集委員長、査読委員長によって構成される。

- 2) 選考委員会は、ポスター小委員会、報告小委員会、論文小委員会を組織し、それぞれ小委員会委員を会員に委嘱する。ただし、小委員会委員は公表しない。

- 3の2. 選考委員会および各小委員会の任期は、各委員会の組織された日から学会賞の表彰される当該年次総会までとする。ただし、再任を妨げない。

(選考手続き)

4. 学会賞は以下の手続きによって選考する。

- 1) 各小委員会は、対象となる研究業績について第一次選考を行い、第二次選考に残る研究業績を選考委員会に提案する。

- 2) 選考委員会は、各小委員会の提案に基づき、第二次選考を最終選考とし、受賞候補を決定する。

- 3) 選考委員会は、定められた期日までに選考の経過および結果を理事会に報告する。

(表彰)

5. 受賞者それぞれに、賞状および副賞として賞金を授与する。

[代表派遣について]

韓国選挙学会との交流規程に基づき、11月に韓国で開催された韓国選挙学会に、本学会は岩淵美克理事を派遣致しました。岩淵理事には、韓国選挙学会にて2009年衆議院総選挙についてご報告いただきました。

[2009年度の研究会・総会について]

2009年度の研究会・総会は、2010年5月15日（土）16日（日）の予定で、小西徳應大会運営委員長の下、明治大学（東京都千代田区）で開催されます。

宿泊については、開催校で準備しませんので、各自で手配ください。懇親会は15日（土）に明治大学内で実施いたします。奮ってご参加ください。

[学会ホームページについて]

2009年に学会HPの全面的なリニューアルを実施するとともに、会員用のMyページ(MyJAES)を導入しました。会員ご自身でMyJAESから会員情報・送付先の変更、会費納入状況の確認が可能ですので、ぜひともご活用下さい。また、研究会の報告概要・論文のダウンロード・アップロードを学会HPで行なうようになっております。今後、報告応募や論文投稿なども学会HPで行うように開発を進めていきます。会員の業績につきましては、総会でもご報告しましたように、研究者データベースの発展とインターネットによる情報公開が進む一方、会員からの業績申請者数が減少していることなどを鑑みまして、文献目録作成を中止することとし、学会HPを活用した会員業績の集約と公表のあり方を検討することとしました。事務局からのご案内もインターネットを活用し、ニュース・レターにつきましても学会HPでのみ公開することとしました。なお、これまで個人情報保護の観点から電子版では名簿記載事項の変更を削除しており、昨年からは印刷版でも名簿記載事項の変更を記載しておりません。

[事務局について]

日本選挙学会の事務局は、理事長の所属する東京大学に所在しておりますが、事務局長・幹事は以下の5名が務めております。

事務局長：増山幹高（政策研究大学院大学）

幹事：境家史郎（東京大学）

高安健将（成蹊大学）

名取良太（関西大学）

森裕城（同志社大学）

学会に関する各種お問い合わせは、事務局長までお願いいたします。

〒108-8345 東京都港区六本木 7-22-1

政策研究大学院大学 増山幹高

Tel: 03-6439-6000（代表）

Fax: 03-6439-6010（共同）

E-mail: office@jaesnet.org

2009年12月

発行： 日本選挙学会事務局

増山幹高

〒113-0033

東京都文京区本郷 7-3-1

東京大学・大学院法学政治学研究科

川人貞史研究室気付

日本選挙学会事務局